

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		平成17年度		根拠法令・規程等	地方公務員法第39条	
事業開始年度						
総合計画	大項目	基本目標	06	健全で自立したまちづくり	問 担 当 課 （ 室 ）	
	中項目	基本施策	01	簡素で効率的な行政運営		職・氏名
	小項目	施策	04	人事管理		
事務事業名		04	職員研修事務事業	職・氏名	職員係長・石原史章	
				電話	0869-64-1808	

事業の実施		病院会計・学校職員の一部を除き、臨時職員を含む全職員
対 象 （誰・何に対して）		
目 的 （何のために）	職員の資質の向上を図る	
行 政 活 動 （どのような方法で）	地方公務員法第39条に基づき、地方分権時代にふさわしい職員の育成、資質の向上を図る研修事業	
事業の意図する成果 （どのような状態にしたいのか）	市民感覚、進取性、創造力、経営感覚に富んだ資質をもち、限られた人的資源を最大限活用した少数精鋭で事業実施ができるよう政策形成・法制執務・自治体経営能力に優れた、改革意識の高い人材を育成すること	

事業の実績					
実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	
市単独研修	人	1,302	1,460	1,378	
研修センター等	人	199	194	125	
通信教育・資格取得	人	2	5	4	
活動					
実績					
事業費	千円	2,775	1,894	1,904	
必要人員	人	0.25人	0.27人	0.23人	
事業費計	千円	4,835	3,915	3,505	
財源	千円				
国					
県					
支					
出					
金					
担					
負					
入					
金					
源					
市					
債					
（					
そ					
の					
他					
（					
）					
一					
般					
財					
源		4,835	3,915	3,505	
受					
益					
者					
負					
担					
比					
率	%				

結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
市単独研修	人	1,302	1,460	1,378
対前年比	%	-	112.1%	94.4%
活動コスト	円	3,868,000	3,132,000	2,804,000
単当たりコスト	円	2,971	2,145	2,035
研修センター等	人	199	194	125
対前年比	%	-	97.5%	64.4%
活動コスト	円	967,000	783,000	701,000
単当たりコスト	円	4,859	4,036	5,608

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
主要研修受講者数	目標値 (A)	1,500	1,500	1,500	1,500
	実績値 (B)	1,501	1,654	1,503	到達目標年度
	達成率 (B/A)	100.1	110.3	100.2	毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
市単独、研修センター等の主要研修の延べ受講者数を成果としている					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>		A
市の関与の 妥当性 必要性	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたさず <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識	
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明	職員研修事業は、行政運営のために効率実証の原則に基づく人事行政の基礎を確立し、各職員に差異のある能力、技能等を総合的に活用するため、事業等に義務付けられているものであり、目的、対象、市の関与は妥当である。	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E>	
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	判定理由・課題認識	
有効性の評価	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価<A~E>	
	市民参画度		B	

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	市単独研修 1300人	結果指標量②	研修センター等 200人	成果指標量	延べ研修受講者数 1500人
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
説明	階層別研修においては、事後レポートを義務付けさせるとともに、「係長級研修」には、事前レポートの導入により、研修受講の目的を意識付けさせ、1年後に「ふりかえり」を実施している。今後の研修戦略として、内部講師を養成し職員育成が自前で可能となるよう研修実施と受講を計画していきたい。					

総合評価		評価区分 <A~E>	B
時代のニーズに応えられる職員育成のため、階層別研修や特別研修の充実が求められる。また、職員の研修に対する意識の向上と、職員の代表で受講している意識を定着させる必要がある。また、今後は内部講師による自前研修が可能となるよう、養成研修実施と受講を計画し、自組織内で活性化を行っていく。			

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
説明	自主研究、改善活動をはじめ、研修受講後の復命、勉強会での講師など、発表や講義を行える場を提供し、研修効果がフィードバックされ、効率性を高めることができるよう工夫していく。					
改善がある場合	評価の視点	改善内容		改善時期	改善により期待される効果	
	有効性	時代のニーズに対応した研修の充実と、受講意識とフィードバックの定着		毎年度	職員の資質の向上	
効率性	発表や講義を行える場を提供し、研修効果がフィードバックできる工夫		毎年度	職員の資質の向上と人材育成の促進		